
日本経済展望

2015年1月



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/japan>

目次

◆現状	p. 1
◆景気分析	p. 4
◆見通し	p. 10
◆金利動向	p. 11
◆内外市場データ	p. 12

調査部 マクロ経済研究センター（国内経済グループ）

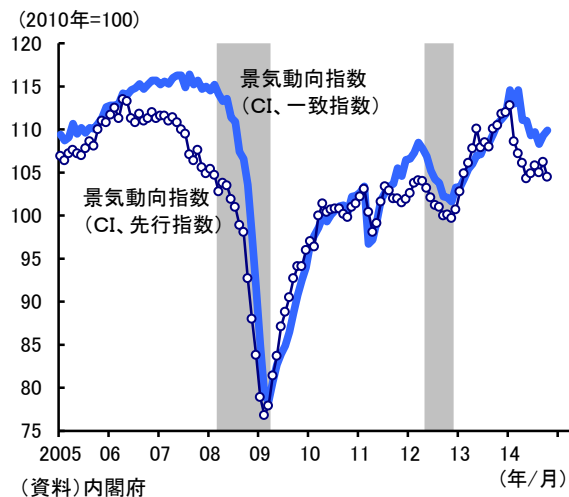
●総括、ファンダメンタルズ全般	下田 裕介	(Tel: 03-6833-0914	Mail: shimoda.yusuke@jri.co.jp)
●家計部門、雇用賃金	小方 尚子	(Tel: 03-6833-0478	Mail: ogata.naoko@jri.co.jp)
●物価、金融	村瀬 拓人	(Tel: 03-6833-6096	Mail: murase.takuto@jri.co.jp)
●企業部門、外需	菊地 秀朗	(Tel: 03-6833-6228	Mail: kikuchi.hideaki@jri.co.jp)
●ファンダメンタルズ（現状分析）	松田 健太郎	(Tel: 03-6833-0911	Mail: matsuda.kentaro@jri.co.jp)

◆本資料は2015年1月5日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。

概況：一部でもたつきも、回復基調は持続

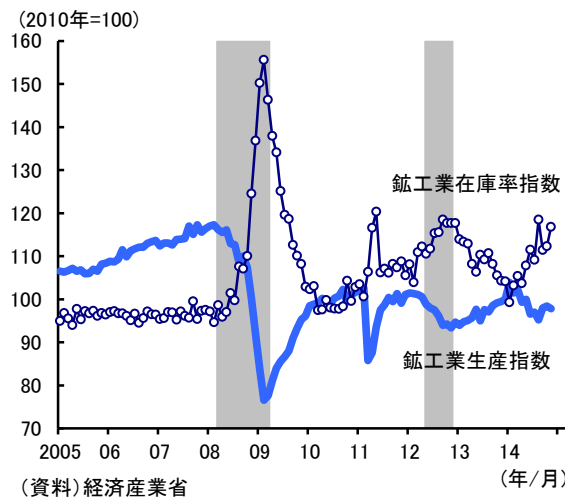
景気

消費者マインドの悪化や機械受注の減少を受けて、先行指数は2ヵ月ぶりの低下



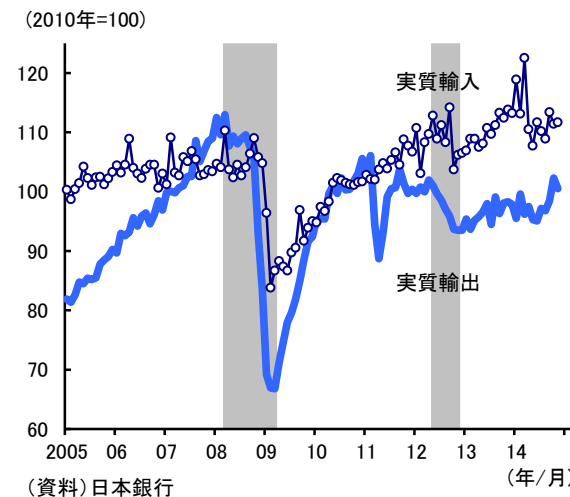
企業

2ヵ月連続で増加していた一般機械で反動減がみられ、生産指数は3ヵ月ぶりに低下



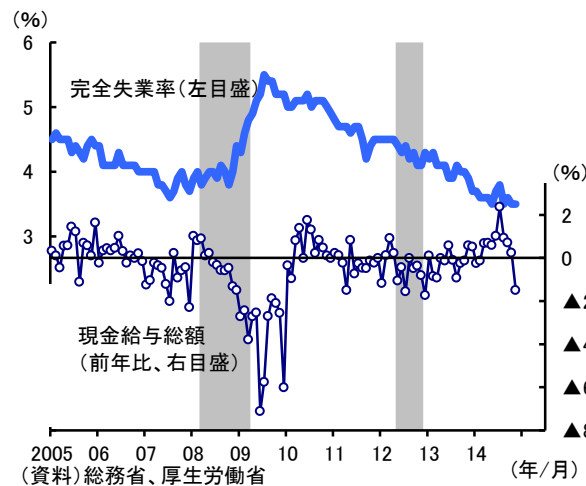
外需

輸出は米国や欧州向けなどが減少
輸入は2ヵ月ぶりの増加



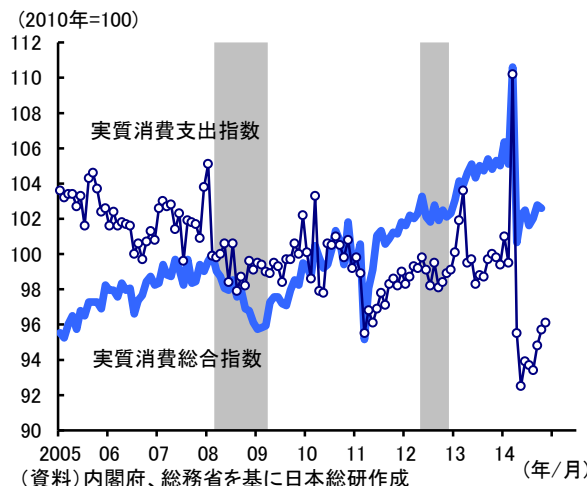
雇用所得

完全失業率は低水準を維持
給与は特別給与の大幅減で前年割れ



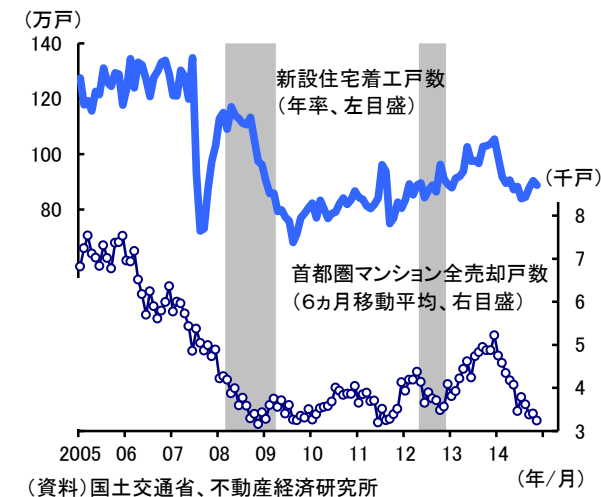
消費

消費支出は3ヵ月連続の増加と、緩やかな回復傾向が持続



住宅

住宅着工は反動減一巡も底ばいが持続
マンション販売は低迷が持続



※シャドー部は景気後退期

景況感などで弱含みも、景気の回復基調は維持

現状

景気分析

見通し

金利動向

わが国景気は一部で回復にもたつき。2014年11月の景気ウォッチャー調査によると、円安による原材料高や、物価上昇に伴う消費者心理の悪化などがDIを下押し。先行き判断DIも良し悪しの分かれ目となる50を下回る水準が続いており、景況感の悪化が景気の重石に。

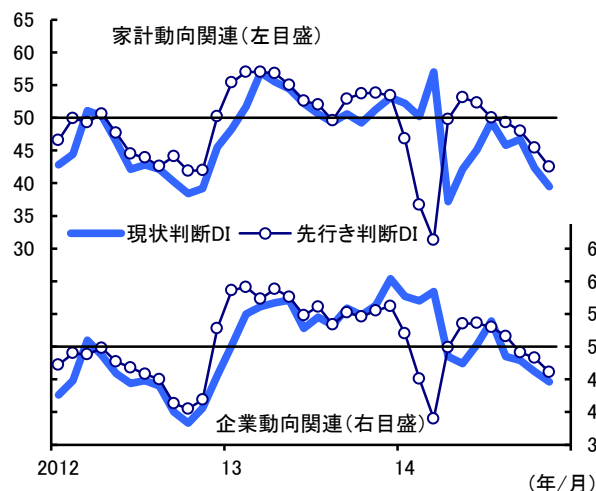
企業部門では、昨年11月の生産指数が前月比▲0.6%と3ヵ月ぶりの低下。もっとも、産業の裾野が広い輸送機械がプラスとなったほか、電子部品・デバイスなどでも上昇が続くなど底堅い面も。予測指数によると、12月、本年1月とも高めの伸びが見込まれており、年初にかけて生産は持ち直しが続く公算。

加えて、家計部門では、新車販売台数や小売業販売額が消費増税を控えた駆け込み発生前の水準に持ち直しつつある状況。

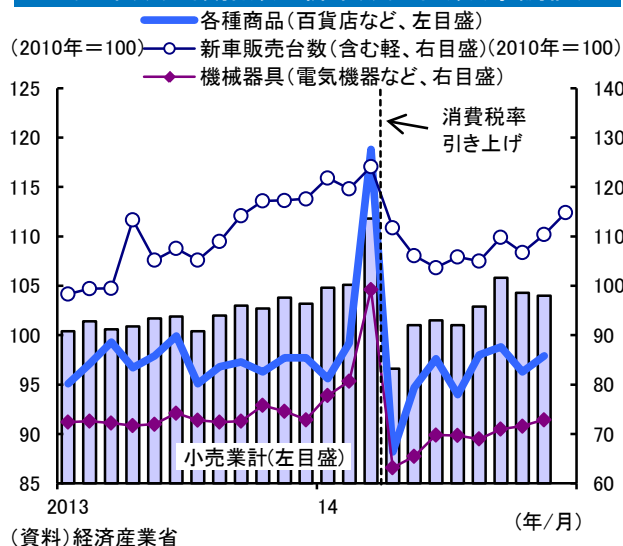
以上を踏まえると、先行きわが国景気は緩やかながら回復傾向が続く見通し。

一方、外需では、実質輸出が一進一退。自動車の落ち込みなどを受けて米国、中国を除くアジアなどが減少。

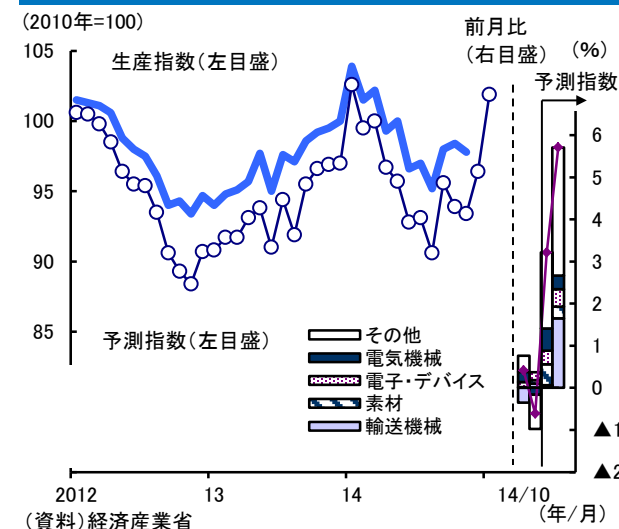
景気ウォッチャー調査



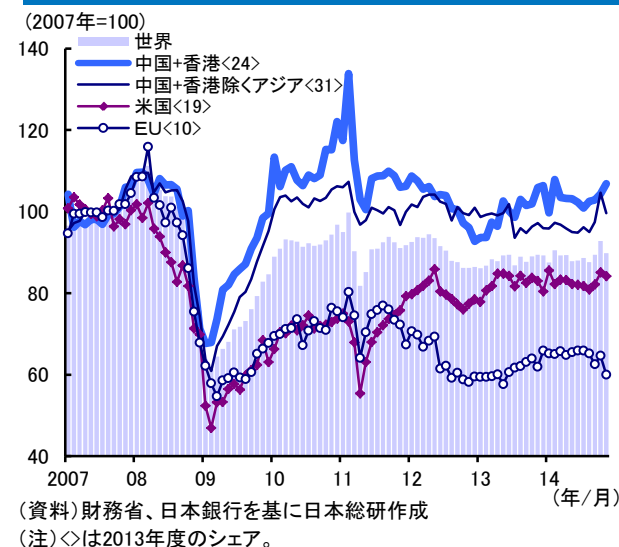
小売業販売額指数と新車販売台数（季調値）



鉱工業生産指数（季調値）



実質輸出（季調値）



日銀短観：景況感には不透明感も、底堅い設備投資計画

現状

景気分析

見通し

金利動向

2014年12月の業況判断DIは、全規模・全産業で+5%ポイントとなり、前回（9月）調査対比+1%ポイントの小幅改善。

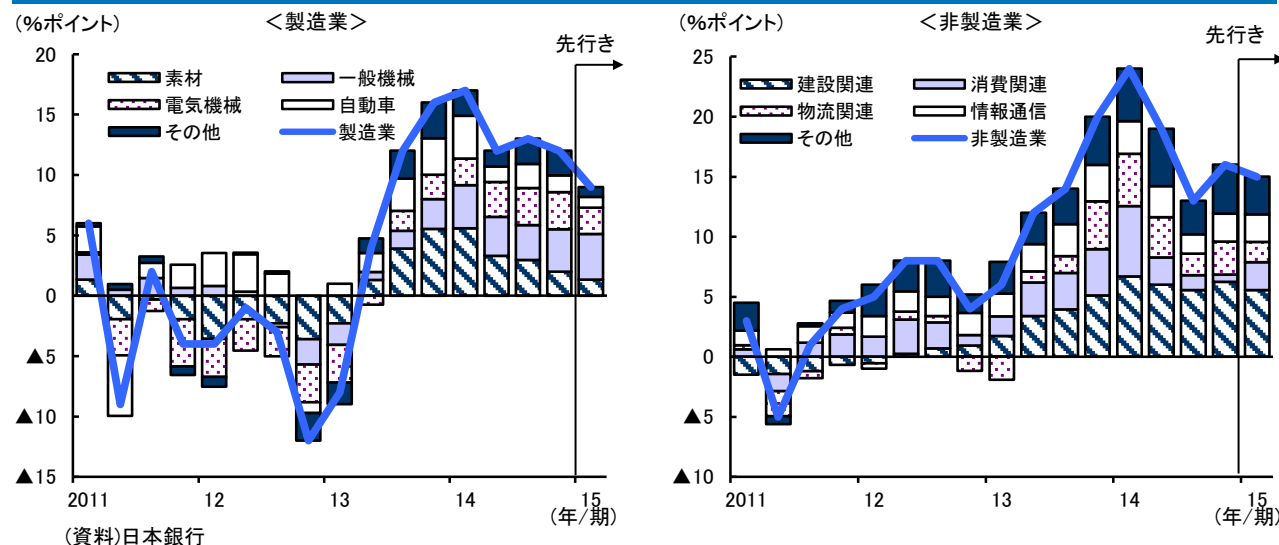
大企業・製造業では、円安の影響により景況感にバラツキ。輸出採算の改善で一般機械など加工業種が改善した一方、コスト増の負担が大きい素材業種は悪化し、全体としては小幅悪化。大企業・非製造業では、消費増税後の反動減が一巡するなか、前回対比+3%ポイントの改善。

先行きは、調査期間の時点（回収基準日2014年11月27日）で衆院選を控え、政治や経済政策の先行き不透明感が強まるなか、大企業・中小企業、製造業・非製造業を問わず総じて悪化を見込んでおり、慎重な企業マインドを反映。

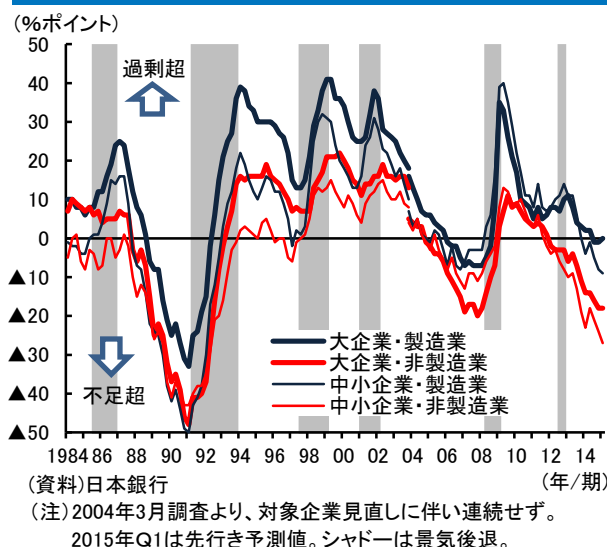
雇用人員判断DIをみると、引き続き非製造業や中小企業を中心に人手不足感が強い状況。

一方、設備投資は、人手不足を受けた省力化・合理化に向けた需要などから堅調。2014年度の設備投資計画をみると、良好な足取りをたどっており、とりわけ中小企業・製造業で前年度比+7.9%と大幅上方修正。

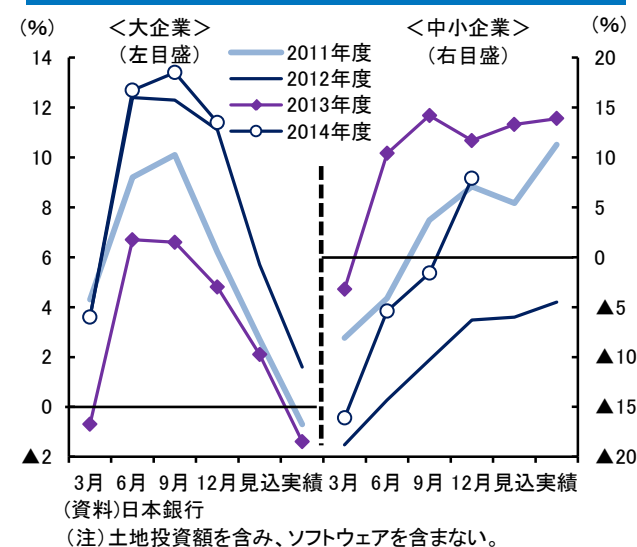
大企業の業況判断DI



雇用人員判断DI



設備投資額の足取り(製造業、前年度比)



足許の消費低迷は増税前の上振れの反動という側面も

現状

景気分析

見通し

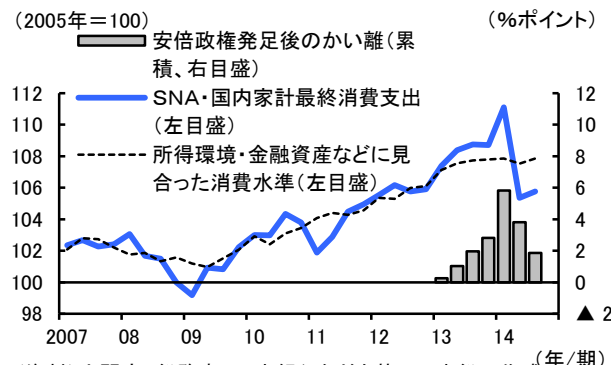
金利動向

消費税率引き上げ後の個人消費の大幅な落ち込みは、アベノミクスの始動を受けた消費者マインドの改善などを背景に、増税前の消費が実力以上に拡大していた反動という側面も。実際、増税前の個人消費は、税率引き上げの1年以上前から所得環境や金融資産などに見合った水準対比で上振れており、需要を大幅に先食いした形に。当面は、こうした増税前の上振れの反動が個人消費を下押しする公算。

一方、家計の所得環境をみると、消費増税に伴う物価上昇が、実質ベースでみた雇用者報酬を大きく下押ししているものの、雇用者数や一人当たり賃金は緩やかな増加傾向が持続。今年度の夏季賞与では、中小企業で支給者数が増加するなど、足許の賃金増には広がりも。企業の労働分配率をみても、非製造業を中心にリーマン・ショック以前の水準まで低下しており、企業収益の改善が家計所得に波及しやすい環境に。

先行きも、企業収益の改善が続くなか家計の所得は緩やかな増加傾向が続くとみられ、個人消費も、増税前の上振れの反動が一巡するに従い、所得環境などに見合った水準へと復帰する見込み。

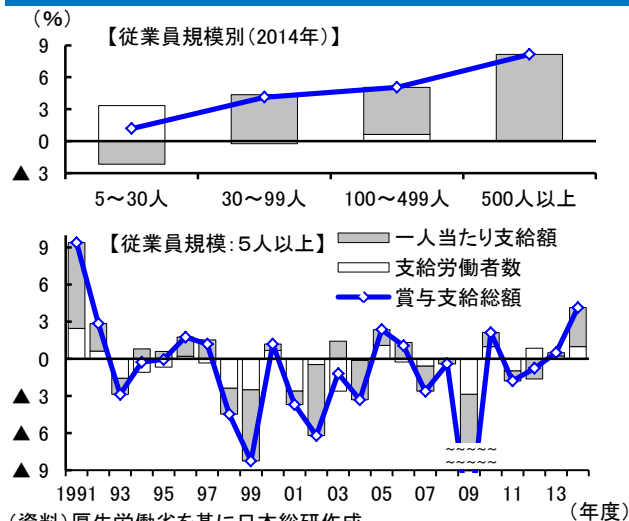
安倍政権発足後の個人消費の上振れ



(資料)内閣府、総務省、日本銀行などを基に日本総研作成
(注) 所得環境・金融資産などに見合った消費水準は、以下の推計式から算出した理論値。高齢化要因は、15歳以上人口に占める60歳以上非労働力人口の割合。家計純金融資産は個人消費デフレターで実質化。εは誤差項。推計期間は、1998Q1～2013Q4。

$$LN(\text{国内家計最終消費支出}) = \alpha + \beta \times LN(\text{実質雇用者報酬}) + \gamma \times LN(\text{家計純金融資産}) + \delta \times \text{高齢化要因} + \varepsilon$$

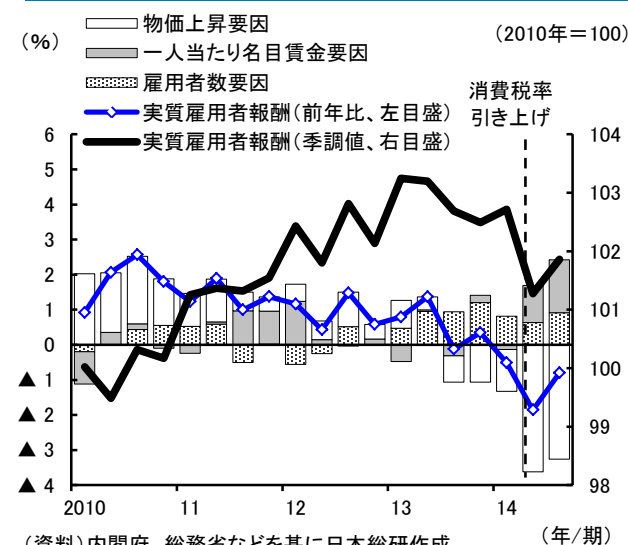
夏季賞与支給額の寄与度(前年度比)



(資料)厚生労働省を基に日本総研作成

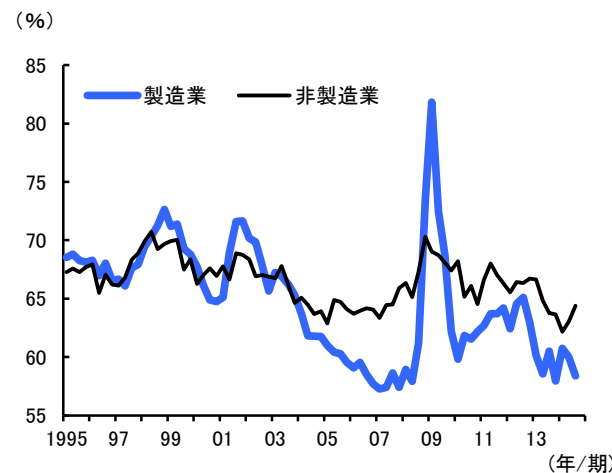
(注)2009年度の賞与支給総額は、前年度比▲13.3%。

実質雇用者報酬の寄与度分解



(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

業種別労働分配率(季調値)



(資料)財務省を基に日本総研作成

(注)労働分配率=人件費/付加価値額。

付加価値額=人件費+経常利益+減価償却費+支払利息等。

円安・原油安が企業収益にプラスに作用

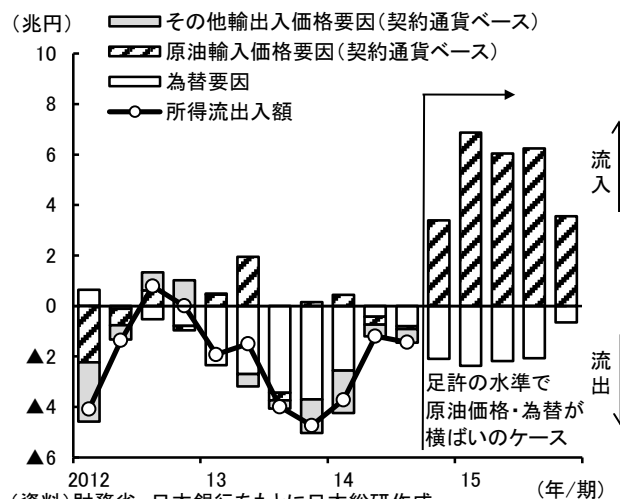
2014年10月末の日銀による追加金融緩和以降、円安が一段と加速。わが国の生産・輸出構造の変化を背景に、円安が輸出数量を押し上げる効果は減衰しており、円安は貿易面ではむしろ収支の赤字拡大に作用する見込み。

一方、足許では大幅に原油安が進み、輸入コストの上昇という円安の悪影響を緩和。輸出入価格の変化を通じた所得の流出入を試算すると、足許の原油安は、円安による所得流出を上回る規模の所得流入をもたらす結果に。結果として、先行き貿易赤字は縮小の公算。

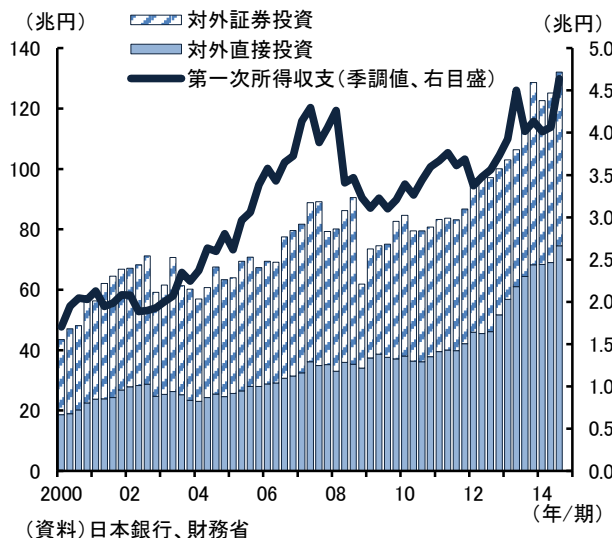
一方、収益面への影響についてみると、円安は依然として企業収益にはプラスに作用。収益押し上げの主因は第一次所得収支の黒字拡大。M&Aや海外証券の買い増しを進めた結果、企業の対外資産は大幅に増加。円安に伴う額面嵩上げ効果も加わり、足許の第一次所得収支黒字額は過去最大に。

さらに、円安は訪日外国人旅行者数の増加や、知財使用料などの受取額嵩上げを通じて、サービス収支の改善にも寄与。財の輸出が伸び悩む一方、サービス受取は増加傾向にあり、わが国経常収支に与える影響力も拡大。

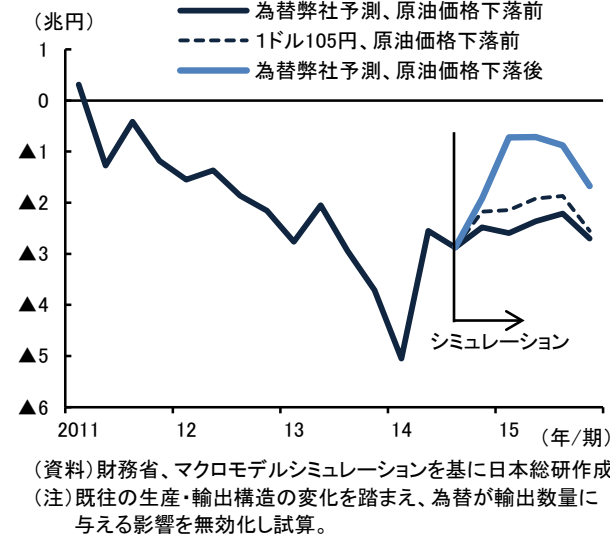
輸出入価格変動による所得の流出入(前年差)



法人企業の対外資産残高と第一次所得収支



通関貿易収支(試算)



サービス受取比率と訪日外国人旅行者数



家計部門で広がる地域的バラツキ

現状

景気分析

見通し

金利動向

アベノミクス始動後の円安に伴う恩恵のバラツキは、企業部門のほか、家計部門においても地域間で看取。

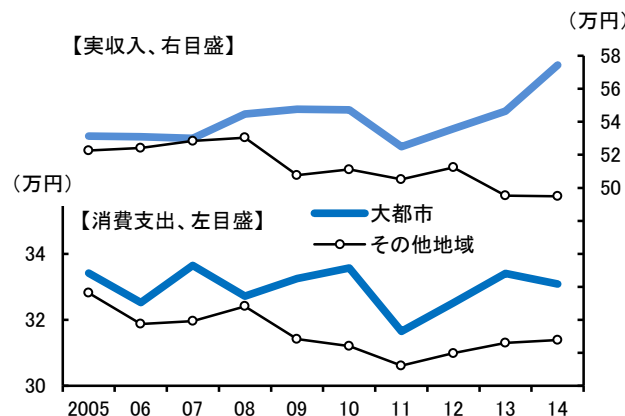
地方の世帯支出は、実収入の伸び悩みを反映して都市部に比べ低迷。地方ではわが国製造業の高付加価値品への特化により、円安に伴う生産増が期待しにくくなる一方、大都市に多く立地するグローバル企業では、円安の恩恵を受け収益が改善しており、地域間のバラツキ拡大に作用。

さらに、都市では共働き化が加速し、世帯収入を底上げ。また、株高による資産効果も株式保有の多い都市世帯が中心。

人口動態も一因。大都市では2011年以降、15歳以上人口が76万人増加したのに対し、その他地域では消費水準が高い35～64歳を中心に36万人減少し、消費伸び悩みに作用。

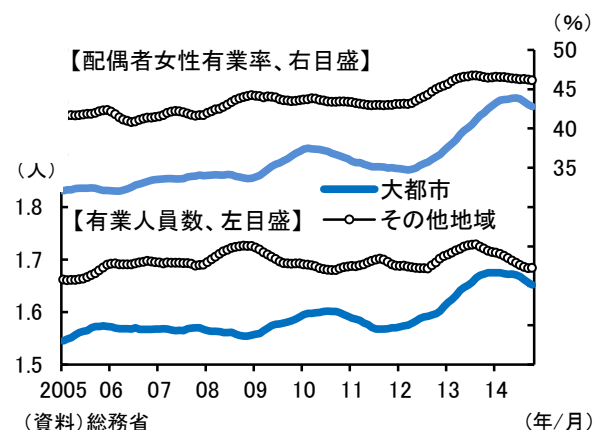
地方創生、すなわち各地域の特性、独自の資源を活かした持続的な成長モデル確立が都市以上に急がれる状況。

地域別世帯当たり実収入と消費支出



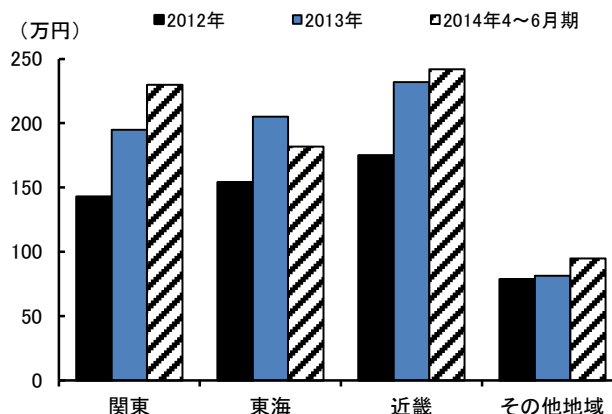
(資料)総務省
(注1)大都市は、東京都区部と政令指定都市。
(注2)世帯員二人以上の勤労者世帯。
(注3)2014年は2013年12月～2014年11月。

世帯当たり有業人員数と配偶者女性有業率



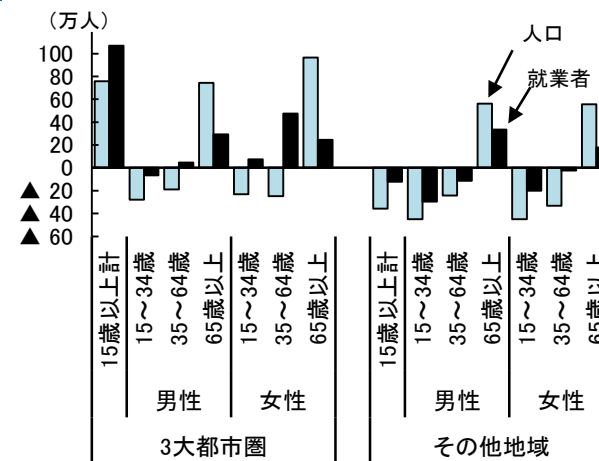
(資料)総務省
(注1)大都市は、東京都区部と政令指定都市。
(注2)世帯員二人以上の勤労者世帯。

地域別世帯当たり株式・株式投資信託保有高



(資料)総務省
(注)世帯員二人以上の世帯。

人口と就業者数の変化(2011～2014年)



(資料)総務省
(注)2014年は2013年10月～2014年9月平均。

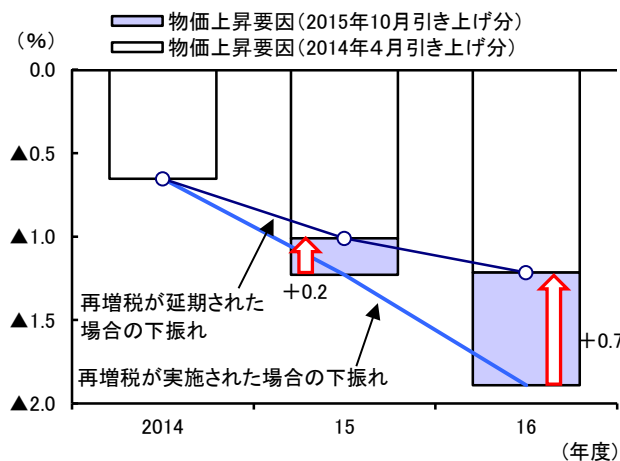
増税延期が当面景気にプラスの一方、財政再建は後退

こうしたなか、政策面では10月に予定されていた消費税率10%への引き上げ延期と、経済対策が景気押し上げ要因に。

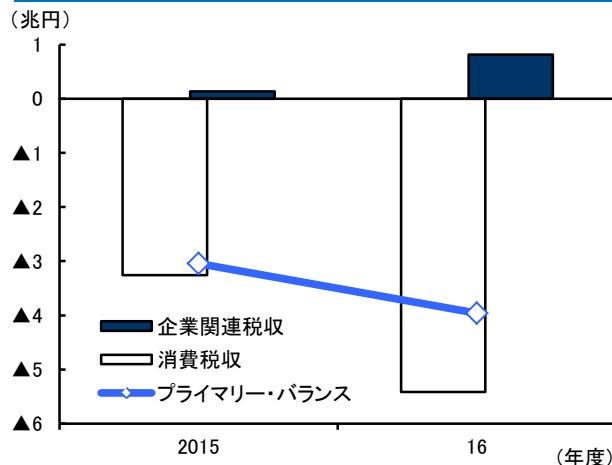
増税延期は、物価上昇による実質所得の下押しがなくなることで、個人消費を中心にプラスに作用。ちなみに、マクロモデルシミュレーションによると、今秋の消費増税延期は、2015年度および2016年度の実質GDPを、それぞれ+0.2%ポイント、+0.7%ポイント押し上げると試算。加えて、昨年12月に閣議決定された3.5兆円の経済対策が実施に移されれば、2015年度の景気をさらに下支えすることに。

もともと、財政面では消費増税を前提とした財政再建に暗雲。増税延期により消費税収が想定よりも大幅に下振れるため、国・地方のプライマリーバランスは悪化。さらに、消費増税の増加分を充てることになっていた子育て、医療・介護、年金などを中心とする社会保障の充実・安定化も後退。

増税の物価上昇によるGDPへの影響(試算)



増税延期に伴う税収面への影響(試算)



2014年度補正予算による経済対策の中身

生活者・事業者への支援	1.2兆円
- プレミアム付商品券の発行支援など - 原材料高騰に対応する低利融資制度創設 - 高速道路料金割引 - フラット35Sの金利引き下げ幅拡大 - 住宅版エコポイント制度実施	
地方の活性化	0.6兆円
- 地域再生戦略交付金 - ふるさと納税の促進 - 新規インバウンド需要創出 - 若者の農林漁業への就業・研修支援	
災害復旧・復興加速化	1.7兆円
- 大規模災害からの復旧 - 自然災害リスクに対する緊急防災対応 - 学校施設などの耐震化 - 東日本大震災の被災地の復旧・復興	

(資料)首相官邸

増税延期で見直し対象となる社会保障メニュー

【子育て】	0.7兆円
- 子育て支援の総合的推進と充実 - 待機児童解消に向けた取り組み	
【医療・介護】	1.5兆円
- 職員待遇の改善などサービス提供体制の改革 - 医療保険制度の財政安定化など保険制度の改革 - 難病などに係る公平かつ安定的な制度の確立	
【年金】	0.6兆円
- 低所得高齢者への給付増 - 受給に必要な加入期間の短縮	
【所要額合計】	2.8兆円

(資料)内閣官房、各種報道を基に日本総研作成

円安の影響が顕在化するに従い、物価の騰勢も再び加速へ

現状

景気分析

見通し

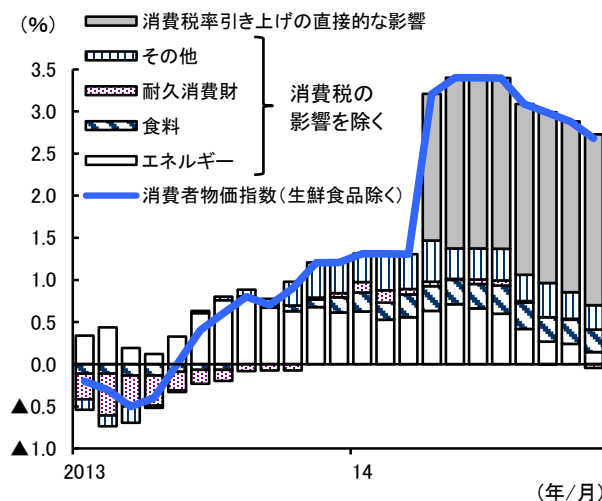
金利動向

2014年11月のコアCPIは、消費税の影響を除くベースで前年比+0.9%と、4月をピークに騰勢鈍化。足許では、原油価格下落に加え、消費増税の影響などによる需給環境の改善の遅れが物価下押し要因に。

一方、10月末の日銀の追加金融緩和を受け、為替市場では大幅な円安が進行。円安は、輸入コストの上昇を通じ物価押し上げに働くだけでなく、企業収益の改善が設備投資や家計所得の増加につながれば、需給環境の改善を通じて物価上昇圧力として作用する見込み。円安の影響が消費者物価に波及するには、半年以上の期間を要するとみられることから、当面は、消費者物価の伸び悩みが続くとみられるものの、円安の影響が顕在化するに従い、消費者物価の騰勢も再び加速に向かう公算。

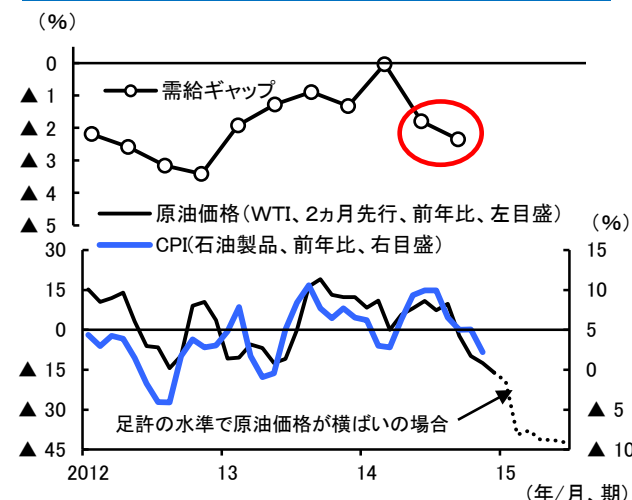
もっとも、「2%での持続的な物価の安定」という日銀の目標達成には、インフレ期待の上昇を通じ物価上昇率が安定的に高まることが不可欠。家計や企業のインフレ期待は、現実の物価上昇率から受ける影響も大きいとみられることから、インフレ期待の上昇には物価上昇ペースの再加速の確認が必要。物価目標の達成には、時間を要する見込み。

消費者物価の寄与度分解(前年比)



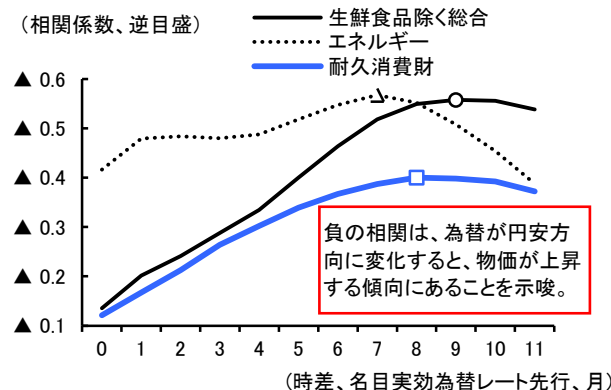
(資料)総務省を基に日本総研作成

需給ギャップと原油価格



(資料)総務省、内閣府、Bloomberg L.P.などを基に日本総研作成

為替レートと消費者物価の時差相関

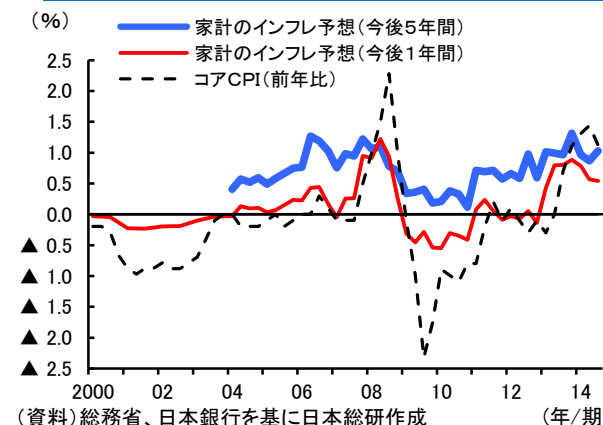


(資料)総務省、日本銀行を基に日本総研作成

(注1) 名目実効為替レートと消費者物価指数の前年比を用い時差相関を算出。生鮮食品除く総合、耐久消費財は2000年以降、エネルギーについては、2006年以降のデータを使用。

(注2) 白抜きのマーカーは負の相関が最大となる時差。

CPIと家計のインフレ予想



(資料)総務省、日本銀行を基に日本総研作成

(注1) 家計のインフレ予想は、「生活意識に関するアンケート調査」を用い、修正カルソン・パーキン法により推計。同調査は、2013年6月より消費税率引き上げの影響を除くベースで調査。

(注2) コアCPIは、消費税率引き上げの影響を除くベース。

自律拡大が働くなか、増税延期で景気は底堅く推移

現状

景気分析

見通し

金利動向

当面は、消費の緩慢な回復や在庫調整圧力の残存が景気の重石に。もっとも、これらが一巡すれば、①企業の前向きな投資スタンスの堅持、②所得雇用環境の改善持続、③原油価格下落に伴う企業のコスト軽減や家計の購買力上昇、などを背景に景気は持ち直しに転じる見込み。

2015年度は、景気の自律拡大メカニズムが徐々に強まるなか、消費増税延期による物価上昇を通じた購買力低下の回避や、経済対策実施がプラスに作用。景気は底堅く推移する見通し。

2016年度は、引き続き自律拡大メカニズムが作用する一方、①円安などを背景とする物価上昇を通じた実質所得の伸び悩み、②米中をはじめとする海外経済の成長鈍化、などが重石となり、年央にかけて成長率が鈍化する見込み。もっとも、年度後半は消費増税を前に駆け込み需要が発生し、景気を押し上げる見込み。

消費者物価は、足許原油価格の大幅下落や、消費増税後の景気落ち込みなどによる需給環境改善の遅れが下押しに作用し、当面伸び悩みが続く見込み。もっとも、円安がラグを伴うかたちで、2015年後半以降再び物価の騰勢を強める見通し。

わが国主要経済指標の予測値(2015年1月5日時点)

	2014年		2015年				2016年				2017年		(四半期は前期比年率、%、%ポイント)			
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	10~12	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
	(実績)	(予測)											(実績)	(予測)		
実質GDP	▲1.9	2.4	2.1	1.7	1.5	1.4	1.5	1.4	1.3	1.3	1.9		2.1	▲0.7	1.6	1.5
個人消費	1.5	2.0	1.2	1.3	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0	1.6	3.5		2.5	▲2.9	1.3	1.2
住宅投資	▲24.4	2.4	3.0	3.0	2.8	2.6	2.5	2.5	2.7	4.5	4.9		9.3	▲11.0	0.9	3.0
設備投資	▲1.5	4.2	3.7	3.8	3.7	3.7	3.8	2.8	3.0	3.3	3.5		4.0	0.5	3.5	3.3
在庫投資 (寄与度)	(▲2.5)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(▲0.3)	(▲0.7)		(▲0.5)	(0.5)	(▲0.1)	(▲0.0)
政府消費	1.1	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.7	0.7	0.7		1.6	0.4	0.5	0.6
公共投資	5.5	▲2.5	0.5	1.4	0.2	▲2.0	0.0	▲0.5	▲1.0	▲1.2	▲1.3		10.3	1.4	0.2	▲0.8
純輸出 (寄与度)	(0.3)	(▲0.4)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.4)		(▲0.5)	(0.4)	(▲0.1)	(▲0.1)
輸出	5.2	7.5	3.9	4.4	4.6	4.7	4.7	4.5	4.2	4.2	4.2		4.7	6.4	4.8	4.4
輸入	3.0	7.7	4.0	4.3	4.2	3.9	4.3	4.4	4.1	4.4	5.2		6.7	2.9	4.5	4.3

名目GDP	0.7	1.4	1.0	1.3	2.6	1.9	1.7	1.6	1.8	1.8	2.0	(前年比、%)			
												1.8	1.2	1.9	1.8
GDPデフレーター	2.0	1.6	2.0	0.1	0.5	0.4	0.2	0.1	0.4	0.4	0.4	▲0.3	2.0	0.3	0.4
消費者物価 (除く生鮮)	3.2	2.7	2.7	1.0	1.2	1.4	1.5	1.4	1.4	1.4	1.5	0.8	3.0	1.3	1.4
(除く生鮮、消費税)	1.1	0.7	0.7	1.0	1.2	1.4	1.5	1.4	1.4	1.4	1.5	0.8	1.0	1.3	1.4
鉱工業生産	▲1.0	▲1.6	▲2.8	2.0	4.4	2.8	2.0	1.4	1.2	1.1	1.2	3.2	▲0.7	2.8	1.2

完全失業率 (%)	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.9	3.5	3.4	3.4
経常収支 (兆円)	1.67	0.45	2.99	1.04	2.55	0.49	3.30	0.95	2.37	0.17	3.34	0.83	5.46	7.38	6.83
対名目GDP比 (%)	1.4	0.3	2.4	0.8	2.1	0.4	2.6	0.8	1.9	0.1	2.6	0.2	1.1	1.5	1.3
円ドル相場 (円/ドル)	104	114	120	121	121	123	124	125	125	125	125	100	110	122	125
原油輸入価格 (ドル/バレル)	108	90	65	68	71	73	75	75	76	76	77	110	93	72	76

(資料)内閣府、総務省、経済産業省、財務省などを基に
日本総研作成

(注1) 足許の原油価格下落を受けて、直近の改訂見通し(2014年12月8日)から予測値を修正。

(注2) 2014年度補正予算による経済対策が実施されると想定。

(注3) 2017年4月に消費税率引き上げ(8%→10%)が実施されると想定。

海外経済の前提

	(前年比、%)		
	2014年	2015年	2016年
米国	2.4	3.1	2.8
ユーロ圏	0.8	0.9	1.3
中国	7.4	7.2	7.0

過去の実質GDP予測値

	(前年比、%)			
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
10月号	2.3	0.4	1.2	
11月号	2.3	0.4	1.2	
12月号	2.2	▲0.7	1.5	1.4

長期金利は横ばい圏での低位安定推移が続く見込み。

現状

景気分析

見通し

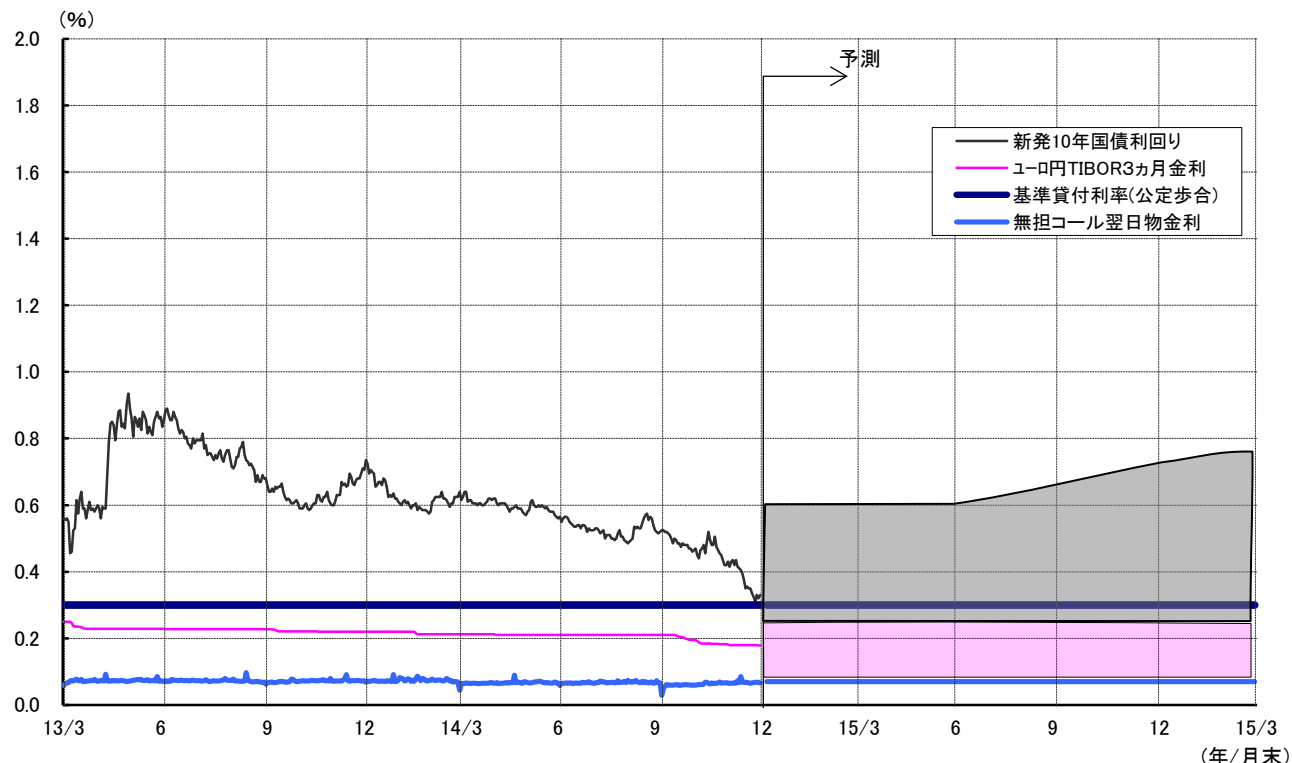
金利動向

日銀は、2014年12月18、19日の定例会合で、マネタリーベースが年間約80兆円のペースで増加するよう金融市場調節を行う、という現状の金融政策の維持を決定。日銀は、10月末に決定した量的・質的金融緩和の拡大を、物価目標達成に向け十分な措置とみており、当面は、こうした措置が実体経済・金融市場に与える影響を見極めるため、現状ペースでの資産買い入れを続ける見込み。

長期金利は、日銀の国債買い入れが恒常的に金利低下に作用しているほか、足許では、原油安による資源国の金融市場の混乱を受け投資家のリスク回避姿勢が高まったことや、ECBの追加金融緩和観測を背景とした欧州金利の低下なども金利下押しに作用し、0.3%割れまで低下。

長期金利の先行きを展望すると、内外景気に不透明感が残るなか、日銀による中長期債の買い入れペースの拡大も需給面から金利低下に作用することで、長期金利は当面、横ばい圏での低位安定推移が続く見込み。もっとも、内外景気の先行き不透明感が払拭されていけば、米国金利の上昇や消費者物価の上昇期待などを背景に、金利上昇圧力が徐々に強まる可能性も。

わが国主要金利の見通し



	2014年				2015年				2016年
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
無担コール/O/N誘導目標	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
基準貸付利率(公定歩合)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
ユーロ円TIBOR3ヵ月物金利	0.22	0.21	0.21	0.19	0.20	0.21	0.22	0.22	0.22
円スワップ5年物金利	0.33	0.31	0.26	0.24	0.22	0.24	0.25	0.28	0.30
新発10年国債利回り	0.63	0.60	0.53	0.44	0.36	0.42	0.45	0.48	0.50

(注) 無担コール・基準貸付利率は末値。
その他は期中平均値。

予測

内外市場データ（月中平均）

	短期金利 無担O/N (%)	ユーロ円 (TIBOR)		円・円スワップ			国債		プライムレート		為替相場		株式相場		米国市場				欧州市場	
		3ヵ月 (%)	6ヵ月 (%)	2年 (%)	5年 (%)	10年物 (%)	2年物 (%)	10年物 (%)	短期 (%)	長期 (%)	¥/\$ (NY終値)	¥/Eur (NY終値)	日経平均 株価 (円)	TOPIX (ポイント)	F F O/N (%)	ユーロ3ヵ月 (%)	10年国債 (%)	N Y ダウ 工業株 (ドル)	ユーロ3ヵ月 (%)	10年国債 (%)
11/4	0.09	0.33	0.44	0.39	0.64	1.31	0.21	1.27	1.48	1.68	83.17	120.35	9644.62	843.89	0.10	0.28	3.43	12434.88	1.32	3.35
11/5	0.09	0.33	0.44	0.36	0.56	1.20	0.19	1.15	1.48	1.57	81.15	116.24	9650.78	837.02	0.09	0.26	3.15	12579.99	1.43	3.11
11/6	0.09	0.33	0.44	0.37	0.54	1.15	0.17	1.13	1.48	1.52	80.47	115.89	9541.53	822.06	0.09	0.25	2.99	12097.31	1.49	2.97
11/7	0.09	0.33	0.44	0.37	0.53	1.12	0.16	1.12	1.48	1.50	79.27	113.30	9996.68	861.29	0.07	0.25	2.98	12512.33	1.60	2.79
11/8	0.09	0.33	0.44	0.33	0.46	1.02	0.14	1.03	1.48	1.40	77.05	110.46	9072.94	778.73	0.10	0.29	2.29	11326.62	1.55	2.25
11/9	0.09	0.33	0.43	0.34	0.45	0.99	0.14	1.01	1.48	1.39	76.86	105.70	8695.42	753.81	0.08	0.35	1.96	11175.45	1.54	1.87
11/10	0.10	0.33	0.43	0.35	0.47	1.01	0.15	1.01	1.48	1.40	76.68	105.26	8733.56	750.34	0.07	0.41	2.13	11515.93	1.58	2.04
11/11	0.09	0.33	0.43	0.37	0.47	0.99	0.13	0.99	1.48	1.40	77.54	105.09	8506.11	730.12	0.08	0.48	2.00	11804.33	1.49	1.95
11/12	0.09	0.33	0.43	0.38	0.49	1.00	0.14	1.01	1.48	1.40	77.84	102.35	8505.99	732.53	0.07	0.56	1.97	12075.68	1.43	1.99
12/1	0.09	0.33	0.43	0.37	0.47	0.98	0.13	0.98	1.48	1.40	76.93	99.33	8616.71	744.40	0.08	0.57	1.93	12550.89	1.22	1.86
12/2	0.10	0.33	0.44	0.35	0.46	0.98	0.12	0.97	1.48	1.40	78.60	104.06	9242.33	799.32	0.10	0.50	1.96	12889.05	1.05	1.90
12/3	0.09	0.33	0.44	0.35	0.49	1.04	0.12	1.01	1.48	1.36	82.55	109.07	9962.35	850.37	0.13	0.47	2.16	13079.47	0.86	1.88
12/4	0.09	0.33	0.44	0.35	0.45	0.98	0.11	0.95	1.48	1.35	81.27	106.99	9627.42	817.43	0.14	0.47	2.03	13030.75	0.74	1.73
12/5	0.10	0.33	0.44	0.35	0.43	0.89	0.11	0.86	1.48	1.31	79.68	101.90	8842.54	745.33	0.16	0.47	1.78	12721.08	0.69	1.46
12/6	0.09	0.33	0.44	0.34	0.40	0.84	0.10	0.84	1.48	1.30	79.35	99.57	8638.08	733.19	0.16	0.47	1.61	12544.90	0.66	1.43
12/7	0.10	0.33	0.43	0.30	0.36	0.77	0.10	0.78	1.48	1.26	78.98	97.09	8760.68	746.00	0.16	0.45	1.50	12814.10	0.50	1.31
12/8	0.10	0.33	0.43	0.30	0.37	0.81	0.10	0.80	1.48	1.25	78.68	97.59	8949.88	748.73	0.13	0.43	1.67	13134.90	0.33	1.42
12/9	0.09	0.33	0.43	0.29	0.36	0.80	0.10	0.80	1.48	1.25	78.16	100.62	8948.59	742.65	0.14	0.39	1.70	13418.50	0.25	1.55
12/10	0.10	0.33	0.43	0.26	0.33	0.78	0.10	0.77	1.48	1.25	79.01	102.47	8827.39	736.24	0.16	0.33	1.72	13380.65	0.21	1.52
12/11	0.10	0.32	0.42	0.26	0.31	0.75	0.10	0.74	1.48	1.21	81.05	104.07	9059.86	753.21	0.16	0.31	1.65	12896.44	0.19	1.39
12/12	0.10	0.32	0.41	0.22	0.28	0.77	0.10	0.74	1.48	1.20	83.91	110.16	9814.38	811.87	0.16	0.31	1.71	13144.18	0.19	1.36
13/1	0.10	0.30	0.40	0.21	0.30	0.80	0.09	0.78	1.48	1.20	89.10	118.53	10750.85	901.20	0.14	0.30	1.88	13615.32	0.21	1.56
13/2	0.10	0.28	0.38	0.21	0.29	0.79	0.04	0.75	1.48	1.16	93.13	124.24	11336.44	961.02	0.15	0.29	1.97	13967.33	0.22	1.60
13/3	0.09	0.25	0.35	0.22	0.28	0.72	0.05	0.61	1.48	1.15	94.87	122.92	12244.03	1028.55	0.14	0.28	1.94	14418.26	0.21	1.41
13/4	0.09	0.24	0.33	0.25	0.37	0.73	0.11	0.57	1.48	1.18	97.75	127.35	13224.06	1110.41	0.15	0.28	1.73	14675.91	0.21	1.25
13/5	0.09	0.23	0.33	0.27	0.48	0.92	0.13	0.77	1.48	1.24	100.99	131.05	14532.41	1203.38	0.11	0.27	1.92	15172.18	0.20	1.37
13/6	0.09	0.23	0.33	0.27	0.50	1.01	0.13	0.85	1.48	1.29	97.29	128.40	13106.62	1089.48	0.09	0.27	2.29	15035.75	0.21	1.62
13/7	0.08	0.23	0.33	0.27	0.48	1.01	0.13	0.83	1.48	1.33	99.64	130.47	14317.54	1186.91	0.09	0.27	2.56	15390.21	0.22	1.63
13/8	0.09	0.23	0.33	0.26	0.43	0.95	0.11	0.76	1.48	1.31	97.80	130.25	13726.66	1145.42	0.08	0.26	2.73	15195.35	0.23	1.80
13/9	0.09	0.23	0.33	0.26	0.42	0.91	0.11	0.72	1.48	1.30	99.19	132.53	14372.12	1185.18	0.08	0.25	2.80	15269.84	0.22	1.93
13/10	0.08	0.22	0.32	0.22	0.36	0.79	0.10	0.64	1.48	1.23	97.83	133.43	14329.02	1188.51	0.09	0.24	2.60	15289.29	0.23	1.81
13/11	0.09	0.22	0.32	0.21	0.35	0.78	0.10	0.61	1.48	1.20	100.11	135.13	14931.74	1222.90	0.08	0.24	2.71	15870.83	0.22	1.72
13/12	0.09	0.22	0.32	0.20	0.37	0.86	0.09	0.68	1.48	1.20	103.60	141.96	15655.23	1254.45	0.09	0.24	2.89	16095.77	0.27	1.85
14/1	0.09	0.22	0.32	0.21	0.36	0.87	0.09	0.68	1.48	1.24	103.88	141.51	15578.28	1275.17	0.07	0.24	2.85	16243.72	0.29	1.80
14/2	0.09	0.22	0.31	0.19	0.32	0.80	0.08	0.60	1.48	1.22	102.12	139.59	14617.57	1200.83	0.07	0.24	2.70	15958.44	0.29	1.66
14/3	0.08	0.21	0.31	0.19	0.32	0.80	0.08	0.62	1.48	1.20	102.36	141.52	14694.83	1190.57	0.08	0.23	2.72	16308.63	0.31	1.59
14/4	0.08	0.21	0.31	0.19	0.33	0.79	0.09	0.62	1.48	1.20	102.51	141.58	14475.33	1171.18	0.09	0.23	2.69	16399.50	0.33	1.53
14/5	0.09	0.21	0.30	0.19	0.32	0.77	0.09	0.60	1.48	1.20	101.84	139.85	14343.14	1174.62	0.09	0.23	2.55	16567.25	0.33	1.40
14/6	0.08	0.21	0.30	0.18	0.29	0.74	0.09	0.59	1.48	1.20	102.06	138.81	15131.80	1246.22	0.10	0.23	2.59	16843.75	0.24	1.35
14/7	0.08	0.21	0.30	0.17	0.26	0.68	0.07	0.55	1.48	1.17	101.75	137.74	15379.29	1275.72	0.09	0.23	2.53	16988.26	0.21	1.20
14/8	0.09	0.21	0.30	0.18	0.26	0.64	0.07	0.51	1.48	1.15	102.98	137.10	15358.70	1271.50	0.09	0.23	2.41	16775.15	0.19	1.02
14/9	0.09	0.21	0.30	0.17	0.27	0.66	0.07	0.54	1.48	1.15	107.39	138.46	15948.47	1313.29	0.09	0.23	2.52	17098.13	0.10	1.00
14/10	0.07	0.20	0.29	0.16	0.24	0.62	0.04	0.49	1.48	1.15	108.02	136.99	15394.11	1253.99	0.09	0.23	2.29	16701.87	0.08	0.88
14/11	0.08	0.18	0.27	0.16	0.26	0.62	0.02	0.47	1.48	1.15	116.40	145.21	17179.03	1385.33	0.09	0.23	2.32	17648.98	0.08	0.79
14/12	0.09	0.18	0.27	0.14	0.22	0.54	-0.01	0.38	1.48	1.11	119.44	146.99	17541.69	1411.59	0.09	0.24	2.20	17754.24	0.08	0.64